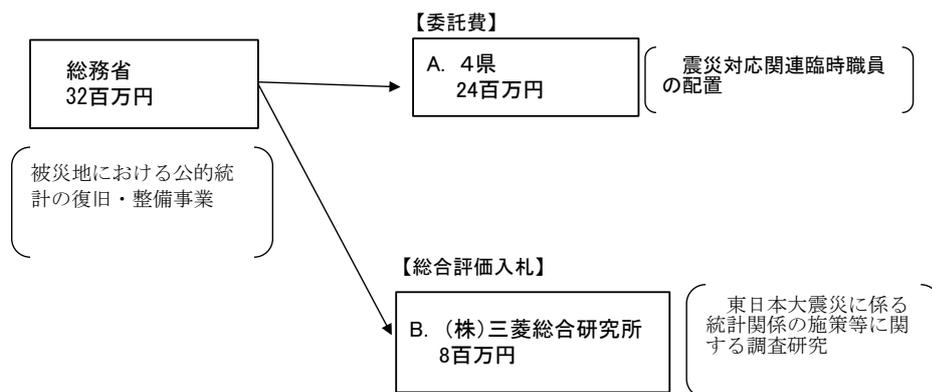


平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)	
事業名	被災地における公的統計の復旧・整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地方財政法第10条の4		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた市町村における国の統計業務を、県に支援させるため、当該県に対し臨時職員の配置をさせる費用を手当し、国の統計体系及び調査環境の維持整備を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成25年度に行われる国の統計調査(工業統計調査、漁業センサス及び住宅・土地統計調査)において、本来市区町村が行うべき回収済調査票の審査業務を被災県が代行して行うものであり、具体的には、調査票の記入漏れ、誤記入の確認に伴う調査客体への照会といった業務を当該県に配置する臨時職員に行わせるものである。 なお、本事業は、平成24年度の総務省の「被災地における公的統計の復旧・整備事業」を引き継いだものである。 (平成25年度行政事業レビューシート「被災地における公的統計の復旧・整備事業(復興関連事業)」総務省 事業番号0154)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算			10	-		
		補正予算			-			
		繰越し等			-			
	計			10	-			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本事業は、東日本大震災の復旧・整備事業であり、定量的な成果目標の設定にはなじまない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①被災県への震災対応関連臨時職員の配置数 ②東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究の実施(平成24年度限りの事業) ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。		活動実績(当初見込み)	①臨時職員の配置数	-	(-)	(20)	(-)
			②	-	(-)	(実施済)	(-)	
単位当たりコスト	1.2(百万円/人) ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。		算出根拠	単位当たりコスト: 震災対応関連臨時職員配置に係る執行額(24.0百万円) /震災対応関連臨時職員の配置数(20人) ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	震災対応関連臨時職員配置費	10	-					
計	10	-						

事業所管部局による点検					
項目			評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国が専らその用に供することを目的として行う統計及び調査に要する経費については、地方公共団体は、その経費を負担する義務を負わない(地方財政法第10条の4第2号)	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	不用額が生じた理由は、被災県において配置した臨時職員に係る経費が、想定した金額を下回ったこと、及び調査研究において競争入札を導入したことにより、経費節減ができたことによる。 ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事 業 性 の 有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	「東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究」の結果報告については、内閣府統計委員会基本計画部会の第3WG1において行い、有識者による意見や提言をいただく予定。 ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	都道府県への委託費経理監査(年10ヶ所程度(5年で全県)実施)の中で、本事業である被災県への震災対応関連臨時職員の配置費について、執行内容を確認することとしている。 ※ 本情報は、平成24年度までの執行実績に基づくものである。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
- 平成25年度に行われる統計調査が平成25年度中に終了する見込みであるため、平成25年度で事業を終了することが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
- 平成25年度に行われる統計調査が平成25年度中に終了する見込みであるため、当初の予定通り平成25年度で事業を終了し、平成26年度予算要求は行わない。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ 本情報は、平成24年度の執行実績に基づくものである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	震災対応関連臨時職員の配置	12			
	※ 平成24年度実績を記入。				
計		12	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管理費	8			
	※ 平成24年度実績を記入。				
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	震災対応関連臨時職員の配置	12	-	-
2	茨城県	震災対応関連臨時職員の配置	5	-	-
3	岩手県	震災対応関連臨時職員の配置	4	-	-
4	福島県	震災対応関連臨時職員の配置	3	-	-
5		※ 平成24年度実績を記入。			
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究	7.8	2	84.2
2		※ 平成24年度実績を記入。			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					